

令和2年度

官公需確保対策地方推進協議会

令和2年12月3日(木)
宮崎県

宮崎県における中小企業者のための官公需確保対策について

令和 2 年 1 2 月 3 日
宮崎県商工観光労働部商工政策課

1 令和元年度宮崎県官公需契約実績

【表 1】 宮崎県の官公需契約実績の推移 (単位：件、百万円、%)

年度	内訳	官 公 需 契 約		う ち 中 小 企 業 向 け		割 合 b/a
		件 数	金 額 a	件 数	金 額 b	
元	物件	59,111	16,196	51,873	5,641	34.8
	工事	2,814	70,356	2,764	66,752	94.9
	役務	15,528	27,040	12,389	21,859	80.8
	合計	77,453	113,593	67,026	94,253	83.0
30	物件	64,336	17,071	53,250	5,908	34.6
	工事	2,614	55,136	2,576	53,354	96.8
	役務	15,549	27,386	12,360	21,748	79.4
	合計	82,499	99,593	68,186	81,011	81.3
29	物件	65,116	15,848	54,170	5,994	37.8
	工事	2,879	55,454	2,832	53,874	97.2
	役務	15,465	25,383	12,218	20,362	80.2
	合計	83,460	96,685	69,220	80,230	83.0

2 国等との比較（平成30年度）

【表 2】 国等との比較 (単位：億円、%)

	官 公 需 総 額	中小企業者向け実績額	比 率
国 等	78,181	40,027	51.2
九州7県等(※)	16,235	13,881	85.5
宮 崎 県(※)	1,426	1,176	82.5

※ 『平成30年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等調査結果』及び『令和元年度官公需確保対策地方推進協議会資料』から抜粋。

- ・ 九州7県等：宮崎県を除く九州・沖縄7県＋各県人口10万人以上の市
- ・ 宮 崎 県：宮崎県＋県内人口10万人以上の市

3 宮崎県予算の状況

◎ 令和2年度当初予算については、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、人口減少をはじめとする本県が抱える課題に適確に対応するとともに、将来を見据えた施策についても積極的な展開を図る予算として編成

(1) 重点施策の推進

人口減少下にあっても地域の活力を維持していくために、持続可能な宮崎の土台作りとして、次の3つの柱に基づく取組を推進

- ① 地域や産業を支える人財の育成・確保
- ② 魅力的で持続可能な地域づくり
- ③ 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

(2) 計画的な予算計上

社会保障関係費や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う経費など多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担も考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

【表3】令和2年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	2年度		令和元年度	30年度
	当初予算額 (A)	前年度比 (A)/(B)	6月補正後予算額 (B)	当初予算額
義務的経費	246,100,865	100.1	245,811,869	247,985,107
人件費	152,970,109	101.1	151,231,799	152,905,289
扶助費	14,366,567	98.4	14,605,322	14,160,119
公債費	78,764,189	98.5	79,974,748	80,919,699
投資的経費	131,303,838	101.5	129,300,558	105,886,581
普通建設事業費	115,928,718	101.8	113,925,438	90,511,461
(うち補助)	(76,367,796)	98.2	(77,730,562)	(58,450,030)
(うち単独)	(28,997,000)	100.4	(28,877,749)	(21,890,276)
(うち直轄)	(10,563,922)	144.4	(7,317,127)	(10,171,155)
災害復旧事業費	15,375,120	100.0	15,375,120	15,375,120
その他一般行政経費	235,383,297	102.3	230,075,510	227,918,312
歳 出 合 計	612,788,000	101.3	605,187,937	581,790,000

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

4 県における官公需確保対策

- (1) 県庁内の全部局に対し、閣議決定された「中小企業者に関する国等の契約の方針」を配布し、周知徹底を図っている。
- (2) 平成25年4月施行の「宮崎県中小企業振興条例」において、県の責務として、中小企業が生産又は販売を行う製品・サービスの県内における購入促進を図るとともに、工事発注並びに物品・役務の調達に当たっては中小企業者の受注機会の確保に努めるものと定めている。
- (3) 県として、「広い意味での地産地消」を推進するため、平成26年2月に、「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針」を定め、県が発注する物品等の契約に関し、当該方針に基づく優先発注等を推進するとともに、民間事業者等に対しても協力を要請している。
- (4) 宮崎県トライアル購入事業者認定制度を設け、県内の中小企業等が開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県で活用が見込まれる場合、県が認定を行い試行的に随意契約での購入ができるようにする事業を行っている。
- (5) 中小企業に対する官公需確保対策について、宮崎県中小企業団体中央会から要望を受け、知事をはじめ担当部局との意見交換を行っている。

宮崎県の物品発注に係る中小企業のための官公需確保対策について

宮崎県会計管理局物品管理調達課

○ 県内の中小企業者への受注機会の増大策について

1 入札及び見積依頼について

物品の入札及び見積依頼については、特殊な物品など県内事業者で取扱いができない場合を除き、原則として（１）、（２）の要件をいずれも満たしている県内事業者を対象に発注している。

（１）物品の入札参加資格者名簿への登録

「宮崎県の物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格者名簿」に登録していただく。

（２）地域要件

県内に本店、支店、営業所を有していること。

（印刷物の発注については、原則、県内に機械設備を保有する業者を対象としている。）

例：見積依頼を行う際は、上記要件を満たす者から、発注所属の近隣地域を対象として業者を選定している。

なお、平成30年10月より、宮崎地区事業者のみを対象としていた電子調達システム（物品）を県内全域の事業者へ拡大し、県内事業者が見積に参加しやすい環境を整備している。

今後とも、地域状況等を考慮し、県内事業者の育成を視野に入れた発注に努めていく。

【参考】令和元年度調達状況（本庁扱い）

区分	県内事業者	割合	県外事業者	割合	計
発注件数	8,252件	99.5%	45件	0.5%	8,297件
落札金額	1,170,078千円	91.2%	113,116千円	8.8%	1,283,194千円

2 障がい者雇用促進企業等からの物品の買入れについて

障がい者の雇用に努める企業の受注拡大を図るため、障がい者雇用促進企業として登録された中小企業者に対し優先的に見積依頼等を行っている。

登録申請期間	毎年8月1日～31日
登録期間	10月1日から1カ年間
登録事業者数	令和元年度：21者 令和2年度：18者

宮崎県における公共工事等の発注について

令和2年12月3日
宮崎県県土整備部管理課

1 発注の方針等

- ・ 発注に当たっては、特殊な工事など競争性が不足する場合を除き、原則として県内企業に発注する。
- ・ 効率的な執行が可能なものについては、分離・分割した発注を行うことにより、県内企業の受注機会の確保に努める。
- ・ 設計段階にあつては、技術的な問題がある場合等を除き、県産品や県内企業の活用が可能な地産地消に資する工法の採用に努める。
- ・ 県工事の受注企業に対し、下請負人選定に当たっての県内企業の優先的な選定や建設資材を県内企業から優先して調達するよう要請する。

～県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月18日制定）

2 県内企業の落札状況（令和元年度、公共3部）

（1）建設工事

	県内企業	県外企業	合計
契約件数	1,712件	45件	1,757件
割合(%)	97.4%	2.6%	
落札金額	589.3億円	36.6億円	625.9億円
割合(%)	94.2%	5.8%	

（2）建設関連業務委託

	県内企業	県外企業	合計
契約件数	1,339件	142件	1,481件
割合(%)	90.4%	9.6%	
落札金額	74.4億円	18.5億円	92.9億円
割合(%)	80.0%	20.0%	

※ 建設関連業務委託：測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、建築設計

3 その他

（1）工事請負契約約款及び協力要請

受注者に対して、下請負人や資材購入先を県内業者から選定するよう努めることを工事請負契約約款に明記するとともに、主要建設資材の製造団体に対して、県内からより多くの原材料を調達するよう協力要請を行っている。

（2）総合評価落札方式における「地産地消」を評価する取組

一次下請の全てを県内本店企業に発注する場合や、指定された資材の全てで県産資材を利用する場合に評価している。

清掃・警備業務委託に係る中小企業者のための官公需確保対策

令和2年12月3日
宮崎県総務部財産総合管理課

1 入札方法について

清掃・警備業務委託（予定価格100万円以上の物件）については、入札の透明性及び公平な競争性の確保を目的として、条件付一般競争入札を導入し、さらに委託事業の質及び最低賃金の確保を目的として最低制限価格を設定している。

2 県内中小企業者対策

「県内に本店を有する者」として地域要件を設け、緊急時の業務の体制強化及び中小企業の多い県内業者の育成を図っている。

(参考) 清掃・警備委託入札結果(財産総合管理課所管分) (単位:千円)

		清掃業務	警備業務	合計
30年度	件数	15	6	21
	予定総額	101,567	154,152	255,719
	契約額	83,866	128,854	212,720
	落札率	82.57%	83.59%	83.19%
31年度	件数	15	6	21
	予定総額	101,070	159,580	260,650
	契約額	84,345	135,172	219,517
	落札率	83.45%	84.70%	84.22%
R2年度	件数	16	7	23
	予定総額	135,879	184,586	320,465
	契約額	111,277	156,899	268,176
	落札率	81.89%	85.00%	83.68%